

各都道府県介護保険担当課 御中

介護保険最新情報

vol. 5

平成11年8月27日

厚生省介護保険制度実施推進本部

* 管下市町村に速やかにFAX送信いただきますようよろしく願いいたします。

8月26日付け朝日新聞掲載記事について

- 8月26日朝刊に「基盤整備は4分の1近くに減っている」との記事が掲載されています。
- これは、平成12年度厚生省概算要求主要事項計数編の計数をそのまま記事に掲載したものと考えられます。(別紙参照)
- この記事によれば、「基盤整備が4分の1近くに減っている」となっていますが、前年度に比べ予算額が減少しているのは、平成11年度予算額の約8,847億円から、特別養護老人ホームや在宅サービスの運営費が介護保険に移行するためであり、基盤整備に係る施設整備費等の予算はほぼ前年度並みのものとなっていますのでご留意下さい。
- また、この記事の中に、「在宅サービスが始まってもお年寄りが希望する量の4割しか提供できない」とあります。
- この内容は、いわゆる基盤整備率が4割ということに基づいていると思われませんが、この率は希望するしないにかかわらずお年寄り全員がフルにすべての在宅サービスを使った場合を前提としており、お年寄りの希望する量に対して4割しか提供できないというのは事実誤認です。

1 高齢者の保健福祉施策

項 目	平成11年度 予 算 額	平成12年度 要 求 額	主 要 事 項
(1) 介護保険制度 の実施	百万円 22,035	百万円 1,297,241	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>* 介護制度の円滑な実施のための対策に要する経費については、予算編成過程で検討</p> <p>○ 介護保険制度の運営に必要な経費（新規）</p> <p>(1) 介護給付費負担金 759,606</p> <p>(2) 調整交付金 189,902</p> <p>(3) 2号保険料国庫負担金 287,924</p> <p>(4) 財政安定化基金 22,026</p> <p>(5) 要介護認定事務費交付金 26,013</p>
(2) 介護サービス 基盤の整備等 の推進	884,730	228,257	<p>(1) 特別養護老人ホーム、痴呆性老人グループホーム等の整備 121,242</p> <p>(2) 老人保健施設等の整備 11,000</p>
(3) 高齢者の生き がい・健康づ くり施策等の 推進	46,630	48,044	<p>(3) 高齢者生活福祉センター及びシルバーハウジングの運営費の改善 2,144</p> <p>(4) 離島等における訪問介護員養成事業（新規） 402</p> <p>* 在宅介護基盤整備のための年金バリアフリー住宅の普及促進（財政投融资）</p> <p>(1) 在宅高齢者に対する介護予防・生活支援・生きがい対策等の総合的な実施 13,000</p> <p>・老人クラブにおける健康づくり対策の推進 434</p> <p>(2) 老人保健事業の計画的な推進 30,048</p> <p>・健康度評価事業（ヘルスアセスメント）の実施（新規）</p> <p>・個別健康教育の実施（新規）</p>

安心としまで

社会保障予算 概算要求を点検

政府の予算案編成作業は毎年8月末、各省庁が大蔵省に必要な事業と金額を提示する「概算要求」で本格化する。2000年度の予算案づくりに向けた作業は、過去最悪の水準が続く失業率や来年春に迫った介護保険スタートなど、踏まえるべき多くの課題がある。政府は、国民が安心して暮らせる社会を築くためにどんな施策を考えているのか。25日にまとまった厚生、労働両省の概算要求を点検した。

一般会計10.2%も増

労働省、失業者急増で

労働省は二十五日、二〇〇〇年度予算の概算要求をまとめた。失業者の急増で雇用保険の国庫負担金の増に比べて二〇・二%も増

基盤整備は4分の1に

介護サービス



近づくに減っている。厚生省はこれまで、今年度が最終年だった長期計画

介護サービスの提供態勢はどこまで整えられたか

	新ゴールドプラン期間		2000年度概算要求での追加
	1997年度実績	99年度予算での見込み	
(在宅)			
ホームヘルパー	13万6661人	17万8500人	—
ショートステイ	4万3566人分	6万3000人分	8000人分
デイサービス	9616カ所	1万7150カ所	1200カ所
在宅介護支援センター	4155カ所	1万カ所	200カ所
老人訪問看護ステーション	2559カ所	5000カ所	1000カ所
(施設)			
特別養護老人ホーム	26万2961人分	30万人分	1万人分
老人保健施設	18万855人分	28万人分	7000人分
ケアハウス	2万9529人分	8万3400人分	5000人分
高齢者生活福祉センター	227カ所	600カ所	200カ所

となった。雇用保険の国庫負担金は三千四百五十億円、今年度当初予算より三百四十九億円増えた。主な要求は、情報通信や新築材など成長が見込まれる十五分野の雇用創出に五十七億円、中高年ホワイトカラー向け就職支援センター

「新・高齢者保健福祉推進十九年戦略」(新ゴールドプラン)に沿って、ホームヘルパーの養成や施設の新設などを進めてきた。建設などを進めてきた。建設などを進めてきた。建設などを進めてきた。

すべきた」と主張しており、新たな目標値を設けるかどうかも議論の焦点になりそうだ。

厚生省の全国十府県マップによると、認可保育所への入所を待つ一待機児童は全国で約四万人に上る。一方、全国の入所率は平均で九割を切る。特待児童が大都市に集中しているためだ。

労働省は六十歳以上の人を「アクティブ・エイジ」(活力ある高齢化)と位置づけ、雇用対策の事業費として約二千四百億円を計上した。厚生年金の支給年齢が段階的に六十五歳まで引き上げられるに合わせ、その年齢まで働くことができる環境を整えることが重要としている。定年年齢の引き上げや、能力開発のための社内研修などを実施する事業主を対象に、助成金を出すのが主な柱だ。

介護保険が始まって、在宅サービスは計画、毎年奇りが着目した(四割)か提供できないと見込まれている。公明党は、今後の整備目標として、「スーパーゴールドプラン」を単独に策定

厚生省は来年、保育所の受け入れ枠を七万人拡大するため、三千九百九億円を計上した。またの子どもの預かる時間を延ばす「延長保育」を二千万分増やす(百九十六億円)②保護者の病欠やけがの際、一時的に子どもを預かる「一時保育」を三百万分増やす(十三億円)などの施策も

労働省は、九四年策定から始まった「ファミリー・サポート・センター」事業に六億六千八百円を要求した。育児の援助を受けたい家庭と育児の支援がたい家庭とをつなぐ事業だ。

また、お年寄りの介護が必要な家庭と介護ができる家庭を結ぶため、介護専門のセンター二十カ所も新設したいとしている。

連立絡み具体像見えず

森田氏がかわる確率の、介護保険の負担率などについて、概算要求段階では金額が確定せず、「子どもたち」の負担率などについては、自民・自由・公明三党は異なる見解を述べている。自民は、六十五歳以上のお年寄りの保険料を半減させる方針。要介護認定が始まる十月には三割を減

者に対する介護サービスの費用を四兆三千億円と見込んでいる。介護保険法は一割の自己負担分を除いた

自民党は、六十五歳以上のお年寄りの保険料を半減させる方針。要介護認定が始まる十月には三割を減

自民党は、六十五歳以上のお年寄りの保険料を半減させる方針。要介護認定が始まる十月には三割を減

子どもに一万円が支給されている。厚生省は概算要求で二百九十八億円を盛り込んだが、公明党は支給額アップを強く主張している。政府・自民党は、税制上の扶養控除制度を併せて今後検討することとしているが大蔵省の中には「子育て支援」が動くかという懸念がある。手当の増額が、少子化対策にどれだけ効果があるのかどうかと疑問視する声もある。

児童手当

現在、一定の所得以下の世帯を対象に、第一子、第二子に毎月五千円、第三